

第2回中央区教育振興基本計画検討委員会 議事録要旨

- 日 時 令和元年9月5日(木) 午後6時30分～8時30分
●場 所 中央区役所8階 大会議室
●出席者 27名 (委員14名、事務局13名)

委員	小川 正人	(東京大学名誉教授、放送大学教授、早稲田大学客員教授)
	細谷 美明	(早稲田大学客員教授)
	秋元 有子	(白百合女子大学発達臨床センター博士)
	須田 桐美	(明石小学校・幼稚園PTA会長)
	吉岡 輝元	(有馬小学校・幼稚園PTA会長)
	熊谷 芳紀	(佃中学校PTA会長)
	嶋田 一夫	(中央区青少年委員会会長)
	箱守 由記	(中央区地域家庭教育推進協議会委員)
	早川 幸	(月島第二幼稚園長)
	小久保 秀雄	(城東小学校長)
	平松 功治	(銀座中学校長)
	遠藤 龍雄	(区民部長)
	田中 智彦	(福祉保健部長)
	長嶋 育夫	(教育委員会事務局次長)

(敬省略)

事務局	俣野 修一	(教育委員会事務局庶務課長)
	河内 武志	(教育委員会事務局副参事(教育制度・特命担当))
	植木 清美	(教育委員会事務局学務課長)
	染谷 修一	(教育委員会事務局学校施設課長)
	中山 晴義	(教育委員会事務局指導室長)
	細山 貴信	(教育委員会事務局教育支援担当課長)
	上原 史士	(教育委員会事務局統括指導主事)
	志賀谷 優	(教育委員会事務局図書文化財課長)
	木曾 雄一	(区民部文化・生涯学習課長)
	井山 みさと	(区民部スポーツ課長)
	溝口 薫	(福祉保健部子育て支援課長)
	阿部 志穂	(福祉保健部子ども家庭支援センター所長)
	北澤 千恵子	(福祉保健部子ども発達支援センター所長)

●傍聴人 3名

●配布資料 次 第

- 資料 1 中央区の現状と課題【学力】
資料 2 中央区の現状と課題【体力】
資料 3 中央区の現状と課題【長期欠席者(不登校等)対策】
資料 4 中央区の現状と課題【特別支援教育】
資料 5-1 中央区の現状【生活習慣等に関するアンケート(小学生)】
資料 5-2 中央区の現状【生活習慣等に関するアンケート(中学生)】
資料 6 施策体系(案)

1 開会

2 議題

(1)中央区の現状について

<河内副参事>

- ・資料1 中央区の現状と課題【学力】 の説明

<小川委員長>

資料1について、何か意見、質問等はあるか。

<須田委員>

学年別の状況、習熟度別指導の重要性は分かったが、参加校平均を下回っている要因はどこにあるのか。そこが明確にならないと、どこに重点を置いて施策を展開していくかが分からないと思う。単純に個別に指導をしていく、というだけでは不十分であると感じた。また、中学校になると理科と社会の平均点が参加校平均を下回っているが、この2つの科目は社会に出たときに重要なものであると認識している。理科については、物理につながっていく科目であることから、将来的にみると製造業などに影響が出るのではと感じる。社会の科目は、大学の受験でもだんだん軽視されてきているからなのか、中学校あたりから真剣に取り組まなくなっているのではないかと想像している。国際化が進む中で、例えば英語だけ出来ていても社会の科目が不得意のままであれば、地理や歴史の知識が乏しく、国際社会においてうまく対応できないのではと感じる。なぜ、理科と社会と理科が低いのか、その要因はどこにあるのか教えて欲しい。

<小川委員長>

事務局からまとめて回答していただくので、他に意見はあるか。

<細谷副委員長>

全体的な平均点のほか、設問ごとの平均点などもあると思う。例えば思考力や読解力を試す問題などの単位で分析すれば、そういう部分の力が強い・弱い、ということが分かる。資料としては出されていないが、データとしてはお持ちのはずなので教えていただきたい。特に思考力については、ここ数十年間、日本の子ども達の課題であるとずっと言われてきており、中央区の子ども達はどうか気になった。

次に、中学校の理科と社会が苦手という結果について、私自身、中学校の社会の教員をやっていたが、学力が低い原因は授業にあると感じている。中学校の理科と社会の授業は、実践的または実生活に使えるようなものを想定した授業を行わないと学力が上がらない。学力テストにおいて、理科と社会の学力が高い学校では、非常にレベルの高い授業を行っている。その内容をみると、問題解決を念頭においた学習やディベートの実施、起業についての授業等であり、これらを積極的に行っている学校が多い。私は、学校評価の外部評価を行うため中央区の一部の学校を回らせてもらったが、未だそのような授業をみたことがない。

<小川委員長>

今回の検討委員会では、細かい点に焦点をあてるよりも中央区がどのような状況で、今後どのような取り組みが必要なのか等について皆様と共有したいと思っている。今のご意見に対し、事務局から回答をお願いしたい。また、学習力サポートテストがどのようなものなのかという点も補足していただければと思う。

<中山室長>

最初に学習力サポートテストの内容についてご説明する。学習力サポートテストは民間企業が行っているもので、参加は任意となる。国や都の調査は学年が指定されており、対象とならない学年があるが、学習力サポートテストは小学校4年生から中学校3年生までの全学年が対象となっている。そのため、学力に対して関心のある学校が全国から参加している状況である。また、参加校については公表されていないため分からないが、わざわざ自治体がお金を払って受けている以上、学力レベルの高い学校が参加していると予想される。その中で、理科と社会

が平均を下回っている状況であり、理科については「自然事象についての知識・理解」のほか「観察・実験」の観点弱いという結果が出ている。一例をあげると、中学校2年生の植物に関する問題があり、昨年度の正答率の区平均は20.5%、参加校平均は37.5%であった。植物の分類に関する問題であったが、どのような特徴で分類されているのか、同じ分類の身近な植物を知っているか等の知識が問われたものであり、都心区をはじめ中央区は全国に比べると日常的に植物に触れる機会が少ないことが要因の一つではないかという仮説は立てられると思う。そのため、生徒には実際に観察を行わせるほか、視覚的な教材を使って授業を進める必要があると感じている。

次にご指摘のあった、子ども達が話し合っただ協議していくなどの授業については、教科ごとの特性や教師の経験年数などもあるため一概に言い切れないが、今後、中央区でも対話的な学びを通じて思考を深めていく必要があると感じている。

全ての質問には答えられていないが、一旦ここで閉じさせていただく。

<小川委員長>

学校現場からの意見として何かあるか。

<小久保委員>

中央区は、中学受験をする子どもが多いため、学力が高い子どもは私立に行く傾向がある。その中においても、国や都と比べて平均を上回っているのは、中学校の先生方が頑張ってくれているからだ実感している。その一方で、中学校の理科と社会の学力分布で山ができている現状については、資料5-2の⑩にあるとおり、中学生になると家で勉強する生徒の割合が参加校に比べて低いことが原因の一つにあると思う。「家に帰って勉強する」という学習習慣が身につけていないということは、授業中に理解できなければ分からないまま、という構図になってしまっていると思う。実際に⑨では「学校の勉強が分からないまま」と回答した生徒は中学1年生から3年生を見ると3倍に増えており、この部分がリンクしているように思う。そのため、授業中に何とか理解させる工夫と家での勉強習慣を身につけさせることが重要であると認識している。中央区では、小学校の算数の授業に対して教員を加配するなど手厚くしており、小学校2年生からでも少人数指導が可能である。あくまで要因の一つだとは思いますが、小学校の算数の学力分布で下位の子どもが少ないのはこういったこともあるのではと実感している。これを中学校の理科や社会にも適用できるように教員を加配をもう1歩進めていただければ、授業改善等にもつながるのではと期待する。

<小川委員長>

現場の声も交えて分析していただき感謝する。他の分野の説明もあるので、学力についてはこれで一旦終了としたい。

<河内副参事>

・資料2 中央区の現状と課題【体力】 の説明

<小川委員長>

資料2について、何か意見、質問等はあるか。

<須田委員>

5年前と比較して体力が向上した、とのことであるが、中央区は就学前からスポーツクラブ等に通う子どもが多く、そういったことも要因の一つにあると思うがいかがか。

<長嶋教育次長>

体力の向上が、スポーツクラブ等によるものなのか幼稚園や学校での取り組みによるものなのかの要因分析は難しいと考える。お伝えできることは、現状の中央区の子ども達の体力が国や都と比べてどの位置にあるのか、ということである。しかし、5年・10年前の数値は今より低く、体力の向上について教育委員会では課題として取り組んできたことは事実としてあり、それらの取組も要因の一つにあるのではと感じている。一例をあげると、マイスクールスポーツの実施や体育の授業に体育指導補助員を配置して授業内容の充実を図ってきたこと等があげ

られ、現在では、小学生・中学生とも国と同程度もしくはそれ以上の体力まで向上した、という状況である。

<中山室長>

就学前からの運動の習慣化に関しては、中央区は全ての幼稚園を「運動遊び推進園」に指定していることがあげられる。園庭が狭い中であっても、子ども達は遊びの中で体をいっぱい使って運動しており、遊具を活用して障害物にしたり自分たちで折り返し地点などを決めたりしてリレーをしている。各園ともこのような活動を積極的に行っており、運動することの楽しさを実感してもらいながら運動する習慣を身に付けさせている。体力を向上させるためには、授業内容の充実と運動習慣の定着の2つが大切だと考えている。平成30年度のアンケート結果においても、授業以外で運動やスポーツをどのくらいしているか、という問いに対し、東京都との比較では男女ともに小学校1年生から4年生まで平均を上回っており、就学前からの運動の習慣化が結果に表れているものと思われる。

さきほど、教育次長の説明にあった体育授業の内容充実で触れた体育指導補助員の配置について、学校現場で見てきたことをお伝えしたい。学校では、体育教員の他に補助員をつけ合計2名で行っており、跳び箱などの実技の授業ではすぐにアドバイスや評価を行うことができるため、子ども達の上達は早いように思う。中学校ではダンスの授業に専門的な人材を補助員として配置するなど、他区に比べてもレベルが高い授業が行えていると感じた。

<小川委員長>

幼稚園での取組の話が出たところであるが、早川委員から付け加えることはあるか。

<早川委員>

幼稚園の場合、遊びを通して体力をつけることが3～4年前から重要視されてきている。スポーツクラブで週何日か1時間程度運動するよりも、幼稚園で毎日遊びながら運動をする方が体を使う時間も長く、体力が向上することが証明されてきている。事実、併設の幼稚園から小学校に進学した子ども達と他区の幼稚園から入学した子ども達の体力を2年続けて分析させてもらったが、昨年は本区の幼稚園から進学した子ども達の方が、運動能力が高いという結果が出た。子ども自身が楽しんで運動するという習慣が大切だと実感した。

<小川委員長>

他の分野の説明もあるので、体力についてはこれで一旦終了としたい。

<河内副参事>

・資料3 中央区の現状と課題【長期欠席者（不登校等）対策】 の説明

<小川委員長>

資料3について、意見、質問の前に1点確認させていただきたい。長期欠席者対策において、中央区は学校復帰をゴールとしているか。国などでは必ずしも学校復帰をゴールとしていないように感じる。民間や関係機関などでも、子どもの居場所を提供しているところがあるので、そういう視点も大事だと思っている。

<細山課長>

学校復帰だけが目的ではなく、現在、教育センターで実施している「適応教室わくわく21」では、居場所づくりという機能がある。すぐには学校復帰ができない子ども達に対し、そこでしっかり受け入れ、今後も心に寄り添った活動を行っていく。

<小川委員長>

了解した。他に意見、質問等はあるか。

<熊谷委員>

不登校には、3つの観点での対策が必要と考える。1つ目は不登校になり始めるのはいつ頃なのか、2つ目は不登校が増加する要因はどこにあるのか、3つ目は不登校の子ども達の学力や体力をどうしていくのか、という3点である。正直なところ、小学校から不登校になりそのまま中学生になっても不登校のままの子どもへの対処は非常に難しいと感じている。そのため、

不登校になり始めた小学校のときから対策することが重要だと思う。なり始めた原因などをきちっと分析するなど、さきほど申し上げた3つの観点から施策を展開するのはいかがか。

<小川委員長>

事務局からまとめて回答していただくので、他に意見はあるか。

<須田委員>

現状に対する課題の中で、家庭に係る状況があげられている。熊谷委員と同じく、なり始めの段階のなるべく早い時期に対応してあげることが重要だと感じる。その方が本人、保護者、家庭にとっても負担が少ない。完全に防止することは難しいと思うが、不登校予備軍に対しても早めの対応をしていくという視点に立った原因の分析が必要なのではと思う。

<小川委員長>

事務局からまとめて回答していただくので、他に意見はあるか。

<箱守委員>

学習障害が原因で学校に居づらくなってしまうこともあると思う。そういった子ども達への支援はどのようなことができるのか。

<小川委員長>

中央区は、不登校等への早期対応ということでスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの派遣等を行っており、他区に比べても充実していると感じている。いま出た3名の意見に対し、回答をお願いしたい。

<細山課長>

今、小川委員長からもお話しがあったとおり、本区の小・中学校の教育相談体制は他区よりも力を入れている部分がある。それはスクールカウンセラーであり、通常、スクールカウンセラーは東京都から全小・中学校に対して週1回派遣されているが、中央区ではそれに加えて小学校では教育センターから教育相談員を週1回配置しており、相談の機会を増やしている。中学校では、社会福祉士の資格を有したスクールソーシャルワーカーが定期的に学校を訪問し、不登校傾向のある子どもの相談に乗ったり、ご家庭に直接訪問するなどの活動をしている。

先ほどご意見のあった不登校のなり始めは何が原因か、復帰に向けてどういう取組をしているのか、ということについては、教育センターで長期欠席者についての調査を月1回、中央区独自に行っている。その調査では、欠席が続いている子どもの原因、こういった形で教育相談員やスクールソーシャルワーカーと相談しているのか、教員による家庭訪問の状況など、一人一人、丁寧に状況を聞き取りしている。それらの結果をもとに学校と連携を取りながら、早期発見・早期対応に努めているところである。復帰に向けての取組は、いま申し上げたとおりスクールソーシャルワーカーや心の教育相談員等が早期に相談に乗ることにより、学校復帰もしくは引きこもりの防止につなげているほか、教育の機会の確保につなげる「適応教室わくわく21」に通室してもらったりしている。

学習障害が原因の不登校については、次の資料4にもあるが、全小・中学校に特別支援教室を設置している。特別支援教育に特化した教員が巡回指導を行っており、教育相談員やスクールソーシャルワーカーと情報を共有し、学習障害の疑いがあるか否かのチェックを行っている。課題のある子どもが見つかった場合は、校内で検討委員会を開いた上で、特別支援教室での指導を勧めている。

<小川委員長>

学校現場からの意見として何かあるか。

<平松委員>

聞き取りをして分かることは一人一人、原因が違うということと、その内容も多岐に渡っているということである。その中で、中央区はいろんな受け皿があり、有効な取組をしていただいていると感じている。

また、よく言われる「中1ギャップ」についてお伝えしたい。中央区の小学校の多くは児童数が少なく、100人、200人規模の学校もある。そういう状況で中学校に進学してくるこ

ともあり、夏頃になると集団生活になじめない子が出てくるのが実情である。

<小久保委員>

小学校4年生頃から不登校が増加する要因の一つとして、子どもの自我の形成にあると感じている。小学校低学年までは、家庭や学校で「大丈夫だよ」「話を聞いてあげるよ」というようなアプローチでも救えるが、4年生以降になると他人から見た自分を意識できる年齢になる。そのため、これまでと同じアプローチをしていても反発されて、改善できない状況が多くなっていく。また、その他の要因として勉強が難しいと感じ始める年齢ということもあるかと思う。平松委員の話にもあったとおり、一人一人、状況や原因が異なっており、聞き取りを進めていく中で解決したと思っても、実は違うところに原因があった、ということも珍しくない。

なお、私が見てきた中では、適応教室に通った子どもが学校イベントに参加できるようになったケースは多い。また、スクールカウンセラーが相談に乗ってくれることが安心感につながってクラスに居場所をみつけれられた子もいる。全員ではないが、区が行っている取組はそういった子たちのケアにつながっていると実感している。

<小川委員長>

現場の声からの意見に感謝する。次の説明もあるので、長期欠席者（不登校等）対策についてはこれで一旦終了としたい。

<河内副参事>

・資料4 中央区の現状と課題【特別支援教育】の説明

<小川委員長>

資料4について、意見、質問の前に1点確認させていただきたい。この資料は小・中学校の話が中心であるが、特別な支援を必要とする子どもは幼児の段階からいるので、中央区ではどのような対応をしているのか、他の意見、質問と併せての回答をお願いしたい。

<秋元委員>

資料3で説明のあった不登校と特別支援教育とは切り離せないものであると認識している。大事なことなので言わせてもらうが、資料4の用語説明に記載のある「高機能自閉症」であるが、医学が進歩したこともあり、「自閉症スペクトラム障害（ASD）」という分類もなされるようになってきた。最近では、このタイプの子ども達が多くなってきているとも言われており、長期欠席者の内訳でも多く含まれているのではと感じた。先ほど、現場の先生方からの意見もあったが、原因は一人一人異なっている。今、申し上げたASDの子ども同士でも違う。あの子はこうだったからこういう対応をする、というようなことではなく、一人一人にあった対応をしていく必要がある。

私は他の自治体の特別支援教育にも携わっているが、公立中学校が大変だなと思うところは、小学校の段階から適切な特別支援教育を行っているにも関わらず、保護者の方が理解を示してくれないとそのまま中学校に上がっても不適應のまま、という構図になってしまっていることである。中学校になって新たにやりにくさ等が出てくることもあるが、小学校で解決しきれないことは全て中学校に持っていかれてしまう、という現状がある。ただし、これは中央区に限ったことではなく、他の自治体でも同様である。また、学力の高い私立の学校に進学したとしても、夏前に暴れて退学になったり引きこもりになってしまったというケースも珍しくない。

また、特別支援教育や長期欠席者対応について非常に大事なことは、脳の機能障害が伴っていることが多いという点である。そのため、これからは教育の分野だけでなく医療と連携して解決していくことが重要だと感じている。特別支援教育が早期から積極的に行われている地域というのは、地元の小さなクリニックであっても発達障害に対応できる場所が多いが、中央区ではそういった話を聞かないので心配である。医療の視点からの話になるが、10年前20年前には助からなかった子ども達も現代では元気に生きられる時代となった。それに伴い、脳などの発達に影響がでることもあるので特別支援教育の必要性は今後も増えていくと思う。また、そういった子どもはメンタル面で問題が出るケースも多く、保護者も同様に悩むようにな

る。自分から手伝って欲しい、助けて欲しいと発信できる方は良いが、家庭の中で留めてしまう方もいる。本人、保護者へのカウンセリングももちろん大切なことであるが、医療との連携が重要であると、再度お伝えしたい。

<細谷副委員長>

資料3の議論のときは発言しなかったが、不登校の4割近い子どもが起立性調整障害ではないかと言われている。小学校4年生や中学校2年生で発生しやすい傾向にある自律神経系の障害である。また、同障害で病院に通っている子どもの2/3は不登校というデータもある。保護者の中には、不登校になったのは自分のせいだと思う方が多くいるが、医者に診せれば早い子だと3~4か月で治ってしまうケースもあり、専門医との連携は重要だと思う。

<嶋田委員>

青少年委員会で、この夏に柏学園で宿泊研修を行った。発達障害の子の参加も多く、サポートしてくれる学生を多く集めるなどの対応をとり、今回も他の研修生との楽しい宿泊研修となったが、これから先、先生方の発言にあったように医療的な面においても理解を深めることが重要だと思った。

<須田委員>

明石小学校には特別支援学級が2クラスあり、直接交流という形で運動会や音楽会において通常学級の児童との交流を行っている。明石小学校では、こういった活動を通して子どもはもちろん保護者も特別支援教育に対して理解が深まっている。子ども達の社会参加に向けては、障害がある子やその保護者だけでなく、まわりの方々にも広く理解を深めてもらうことが重要だと感じている。医療的なケアが必要な子どもに対してもまわりの理解が不可欠である。

<小川委員長>

いま出た意見に対し、回答をお願いしたい。

<細山課長>

まず、幼児期からの特別支援教育については、特別支援教育の支援を行う「補佐員」をニーズに合わせて幼稚園に配置している。園児一人一人の状況をきめ細やかに見て、個別の指導計画を作成の上、担任の先生と連携して支援を行っているほか、それとは別に先生方の支援として、特別支援アドバイザーを小学校よりも多く派遣しているところである。

また、医療機関との連携は非常に重要であると認識している。ご意見のあったとおり、中央区では児童精神を専門とする医師がクリニック単位では少ない状況にあるが、聖路加国際病院には児童精神科があり、就学相談の医師診察の部分で協力をお願いしている。それとは別に就学相談に長く携わっていただいている先生にもご協力いただき、就学相談では医師も関わってもらうようにしている。医療機関との連携については、東京都から派遣されているスクールカウンセラーよりも教育相談員の方が長く中央区に務めているので、本区においては地元の病院などの情報を的確に保護者に伝えることができていると実感している。これは電話相談や来所相談、学校での相談時でも同様に、教育相談員を通じて病院等の情報提供や医師診察を勧めるなどの対応をしているところである。また、スクールソーシャルワーカーについても、2名いるうちの1名は医療機関においてコーディネーターを経験したことのある人材を充てており、保護者の方に広く医療の情報を伝えることができている。今後とも特別支援教育については聖路加国際病院などの専門医と情報を共有し連携を図っていきたい。

<北澤所長>

子ども発達支援センターでは、就学前の子どもの療育をする機関となる。医療機関との連携、教育・福祉などの関係機関との連携をすることで、早期発見に努め、就学前の早い段階から対応をしている。また、子ども発達支援センターでは小児神経の専門医や児童精神の専門医が定期的に来所しており、就学前にセンターにお越しいただいた方には必要に応じて医療機関を紹介している。年齢が上がるにつれ、保護者が障害を認めることへの抵抗が強くなるケースもあることから、こういった取組を通じて未然防止、早期発見・早期対応に努めているところであ

る。

<小川委員長>

時間が限られているため、特別支援教育についてはこれで終了としたい。時間の都合上、資料5の生活習慣等のアンケート結果の説明は省略する。各自、後で確認しておいていただきたい。ここまで、資料1から4まで全体を通して何か意見、質問等はあるか。

<嶋田委員>

学力については、日々の勉強の習慣化が大事だと思う。公立の小・中学校の授業の状況は説明いただいたが、私立の学校の状況はいかがか。公立との比較が分かれば何か反映できるものがあると感じる。

<小川委員長>

今後の提案ということで受け、事務局と検討したいと思う。

他に意見がなければ、施策体系について事務局から説明をお願いしたい。

(2) 施策体系(案)について

<河内副参事>

・資料6 施策体系(案)の説明

<小川委員長>

資料6について、何か意見、質問等はあるか。

<熊谷委員>

この資料の中に「現状と課題」の欄がなく、違和感があるがいかがか。

<長嶋教育次長>

これは体系図であり、全体の枠組みとしてお示ししている。この体系図で決定ということではないが、次回以降、この施策単位で「現状と課題」を示させていただきたい。

<須田委員>

「主な取組」に記載されているものが、どのように位置づけされたのか不明である。本日も説明いただいている情報教育やプレディ、家庭教育力の向上など現状と課題の分析がされていないので分からない。

<長嶋教育次長>

前回の検討委員会の際に、「点検・評価」と教育振興基本計画の役割を分け、計画の方では長期スパンで教育の目指す方向性を示していきたいとお伝えした。資料6の「主な取組」はあくまで例示であり、このような項目や取組が主要施策に入っている、という観点で見ていただけたらと思う。

(3) その他

・事務連絡

<河内副参事>

- ① 第1回検討委員会の議事録の確認依頼
- ② 意見・質問票の配付
- ③ 第3回検討委員会の日程周知(10/23(水)18:30～)

3 閉会